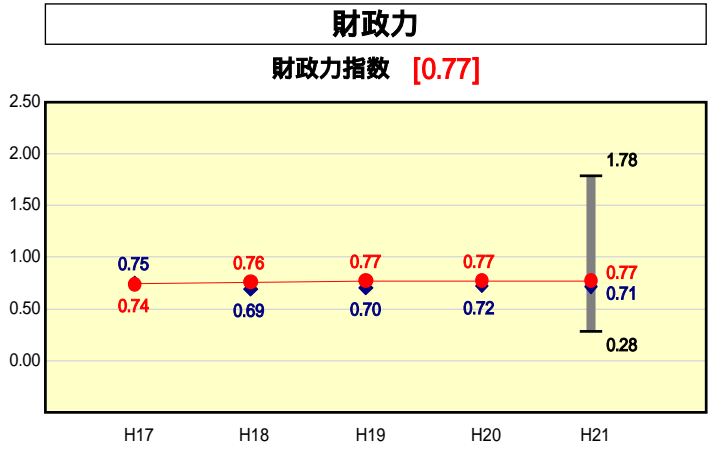
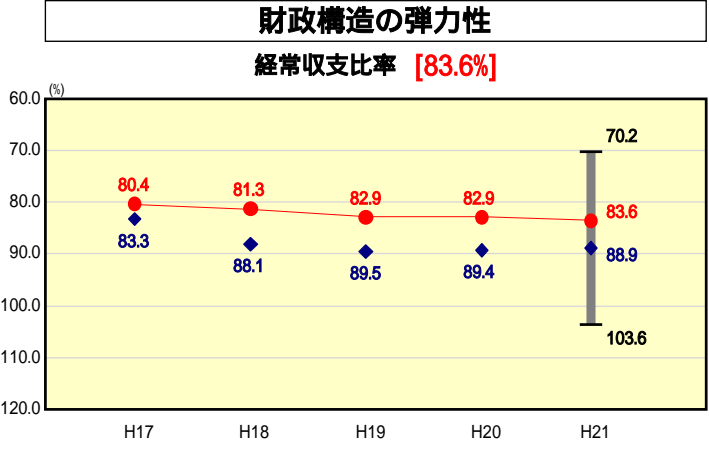


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

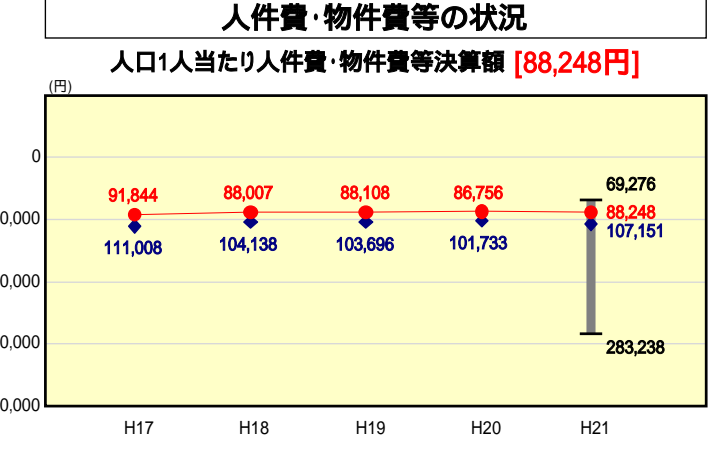


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86



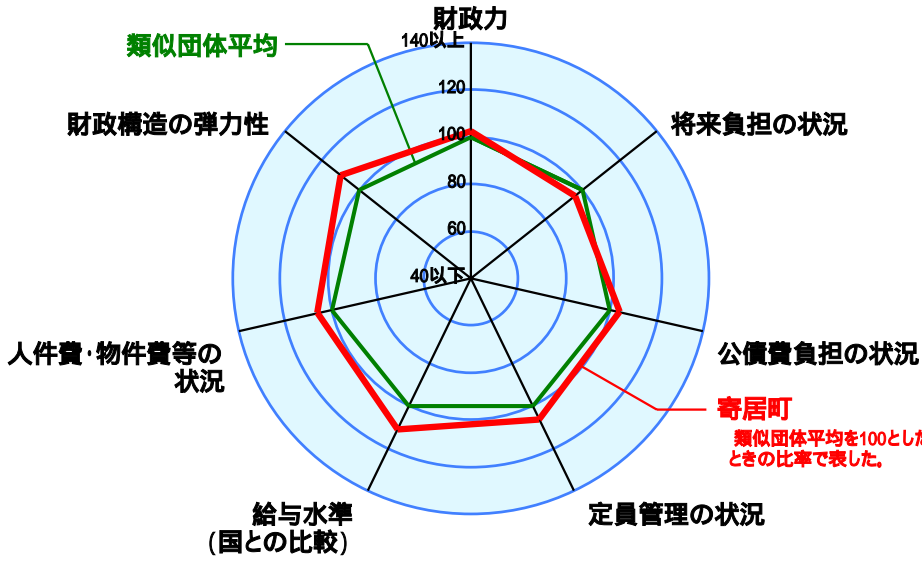
類似団体内順位 21/139
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



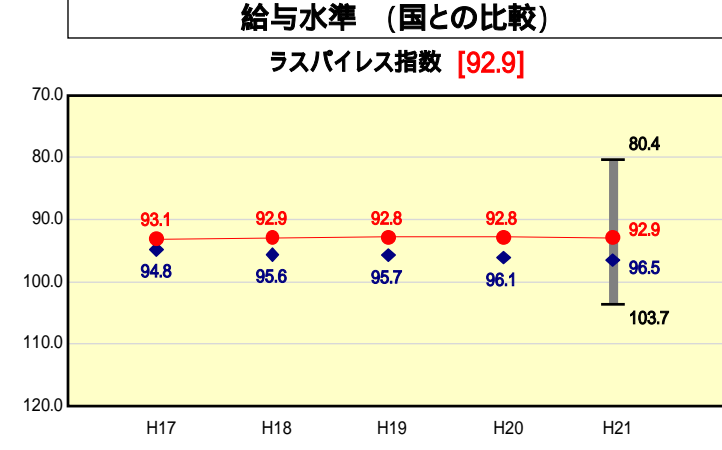
類似団体内順位 23/139
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

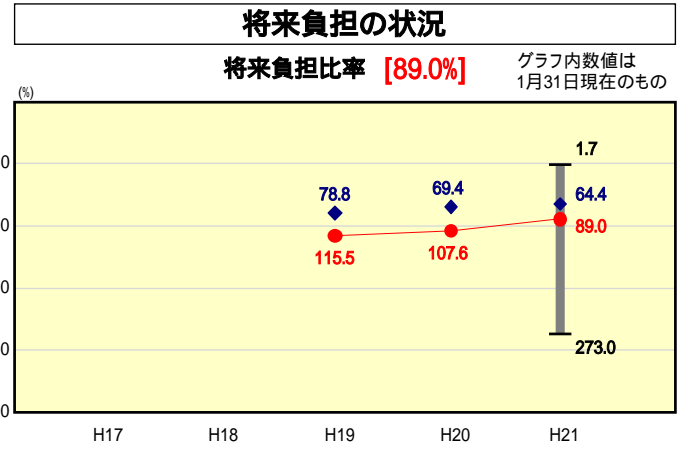
人口	36,543	人(H22.3.31現在)
面積	64.17	km ²
標準財政規模	6,935,767	千円
歳入総額	10,559,058	千円
歳出総額	10,079,610	千円
実質収支	460,974	千円



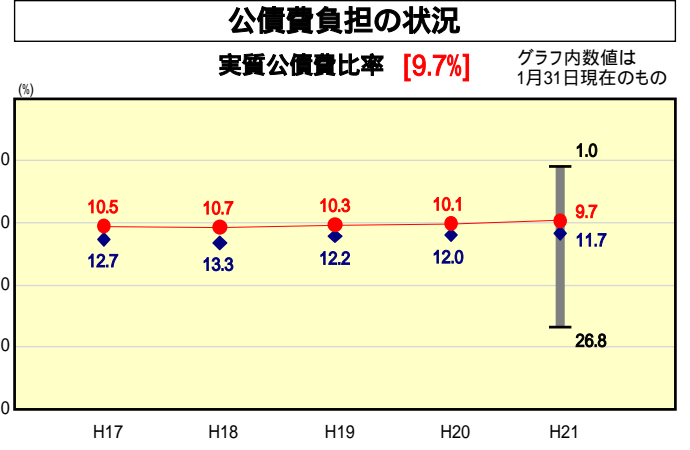
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



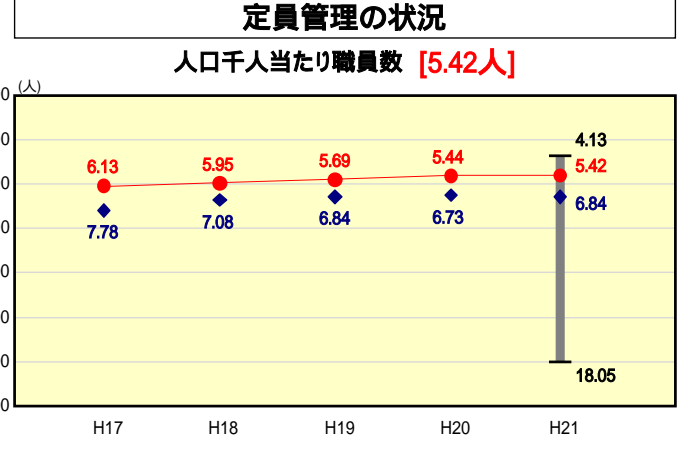
類似団体内順位 21/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 87/139
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



類似団体内順位 38/139
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 30/139
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

財政力指数:
平成18年度以降、類似団体平均を上回っている。また、19年度までは6年連続で上昇したが、それ以降は0.77で横ばい傾向が続いている。これは町税法人税割をはじめとする町税全般の減収によるものと考えられる。したがって、引き続き優良企業やその関連企業などの誘致を進め、地域経済の活性化と雇用の創出・確保に取り組むとともに、町税の徴収強化等を通じて自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率:
近年増加傾向にあり、平成21年度は83.6%と前年度に比較して0.7ポイント上昇した。これは町税などの減収による経常一般財源の減少に対し、公債費や物件費における経常経費の増加等が主な要因と考えられる。こうしたことから、現在も公債費等の義務的経費の抑制や経常経費の縮減合理化、歳入における収確保対策など財政健全化の取組を継続して行っているが、景気悪化等による歳入の減少などにより、比率の抑制が厳しい状況となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体と比較して決算額が低くなっている要因として、ごみ処理を一部事務組合で、消防業務を他団体への委託で行っていることがあげられる。また、人件費については、適正な定員管理や各種職員手当の見直し、職員給与の独自カット(平成18~22年度の間、全職員3%カット)などにより抑制に努めている。その一方で、物件費が増加傾向にあることから、事務事業の効率化や経費の縮減合理化に一層取り組み、抑制に努めるものとする。

ラスパイレス指数:
類似団体平均を下回っている。管理職手当の削減や各種手当の見直し、職員給与の独自カット(平成18~22年度の間、全職員3%カット)を実施し、人件費の抑制に努めている。

将来負担比率:
地方債現在高の減少等により、前年度に比較して18.6ポイント低下しているが、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、財政調整基金の取崩し等に伴う充当可能基金の減少によるものと考えられる。したがって、今後も引き続き、新規事業の厳選、精査等により地方債発行額の規模を抑制するなど、より一層財政の健全化に努めるものとする。

実質公債費比率:
9.7%と減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。昭和50年代の人口急増期には地方債を大量発行し、社会資本等のインフラ整備を進めたが、その後は投資的経費の規模の適正化や地方債発行額の抑制に努めている。また、前年度に比較して0.4ポイント低下した要因は、準元利償還金にあたる下水道事業特別会計繰出金の減少や標準財政規模の増加などが考えられる。

人口千人当たり職員数:
過去からの適正な定員管理や民間委託等の推進により、類似団体平均を下回っている。また、ごみ処理は一部事務組合で、消防業務は他団体への委託で行っていることも要因としてあげられる。今後も引き続き、事務の効率化・簡素化と新たな業務分野のアウトソーシング等により職員数を抑制するなど、適正な定員管理に努めるものとする。